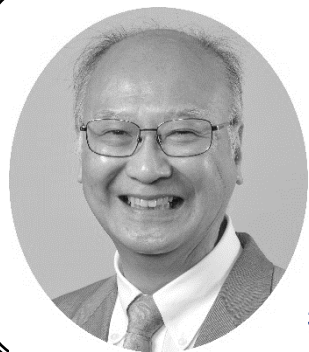




日本共産党市会議員

2025年 9月21日

# 庄本けんじ

携帯 090-6665-9401

議員控え室 0798-35-3368

活動ニュース

## 給食調理室のエアコン設置

### 従来計画を改め全校設置計画を前倒して実施

#### 9月議会一般質問

庄本けんじ市会議員は、9月議会の一般質問に立ち、排外主義の問題とあわせ、学校給食室調理場の熱中症対策について、当局の見解を求めました。

学校給食の調理場に空調設備が設置されていない学校が多く残されています。市のこれまでの計画では、毎年、4校ずつ設置し、全校設置は6年後の2031年（令和13年）度です。調理場は、40℃を軽く超える大変過酷な環境です。これでは、そこで働く調理職員は、熱中症を発症する危険と隣り合わせで働くことになり、なによりも、調理環境の悪化による食中毒の危険性を高め、児童生徒への安心安全の給食を提供することができません。調理場へのエアコン設置を急ぐとともに、熱中症対策の緊急対応が求められます。



庄本けんじ議員（9月4日）

#### 空調設備設置を来年度と再来年度の二年間で全校設置の方針



西宮市は、給食室の調理場への空調設備設置の計画を見直し、全校設置完了を2031年度末としていたこれまでの計画を改め、2026年度と2027年度の二年間で全校設置を完了させることとしました。この9月定例議会で新しい計画がしめされ、空調機設置のための設計費用を確保するための補正予算が提案され、可決されました。これで、給食室調理場への空調設備の全校設置が進められることになります。

#### 調理場の熱中症対策は急務＝職員加配は義務的に実施すべき

職場の熱中症対策が義務化されました。西宮市は、義務化の対応とあわせ、職員自身によるこまめな給水のための休憩室への冷蔵庫設置、経口補水液の配備、適切な休憩がとれるようにするための人員の加配、という対策を、6月から実施しています。にもかかわらず、7月、二つの学校で、熱中症にかかった職員が救急搬送されるという事案が発生しました。庄本議員は、この事態を重く見て、熱中症対策をさらに強化することを求めました。

質問のなかで、救急搬送される事案が発生した二つの学校では、職員の加配がされていなかったことが判明。当局は、あれこれと弁解し困難であることを強調しましたが、庄本議員は、ことは人命と健康にかかわる問題としてとらえるべきことを強く指摘し、職員加配の確実な実施を求めました。



# 子どもの医療費、高校卒業まで 来年一月から 完全無料に

この9月定例議会に「子どもの医療費」の完全無料化の議案と、それにもなう補正予算案が提出され、党市議団を含む賛成多数で可決されました。

啓誠会が、待機児童対策など優先すべき課題が山積しているにもかかわらず、この施策が優先順位の高い課題とは言えず、市長の選挙目当てでしかないとの理由から反対しました。維新の会、会派ぜんしんは、賛成したものの啓誠会の主張と同じ主張を討論で発言し、市長の財政運営は無責任として、政治姿勢を激しく避難しました。



これにたいして、党市議団は、三好さつき議員が賛成討論に立ち、「市民要求にかなった公約実現は当然のことであって、批判されるものではありません」ときっぱり主張しました。

## 新たに4万1000人の子どもたちが医療費の窓口負担がゼロ

【現行制度】

|         | 乳幼児等医療費助成制度   |       | こども医療費助成制度 |       |
|---------|---------------|-------|------------|-------|
|         | 0歳            | 1歳～小3 | 小4～中3      | 高1～高3 |
| 所得基準額以上 | 通院:800円、入院:無料 |       |            |       |
| 所得基準額未満 | 通院:無料、入院:無料   |       |            |       |



【令和8年1月から実施】

|         | 乳幼児等医療費助成制度 |       | こども医療費助成制度 |       |
|---------|-------------|-------|------------|-------|
|         | 0歳          | 1歳～小3 | 小4～中3      | 高1～高3 |
| 所得基準額以上 | 通院:無料、入院:無料 |       |            |       |
| 所得基準額未満 | 通院:無料、入院:無料 |       |            |       |

所得基準額…扶養義務者(父母等)全員の市町村民税所得割額の合計が23万5千円

市町村民税所得割額23万5千円はおおむね世帯年収800万円程度に相当

現行制度で一部負担金がある1歳から高校生世代、約41,000人が新たに完全無料となります。来年度以降は約6億円の増額見込み。

党議員団が一貫して求めてきた高校生までの医療費完全無料化が、いよいよ実現することになります。

困ったときには、一人で悩まず、あきらめず、すぐにご相談してください。



# 庄本 けんじ

電話 090-6665-9401